## 特許協力条約

REC'D	2 4	SEP	2004
WIPO			PCT

PCT

## 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

田顧人又は代理人 の書類記号 SF-997	今後の手続きについて	は、様式PCT/	I PEA/416を参	照する	こと。
国際出願番号 PCT/JP03/14311	国際出願日 (日.月.年) 11.	11. 2003	優先日 (日.月.年) 12.	11.	2002
国際特許分類 (I P C) Int. Cl. 7	C10M 143/04, 169/0 C10N 20:00, 20:02,		(C10M 169/04, 101:02,	107:02	, 143:04)
出願人 (氏名又は名称)	三井化学株	式 会 社			
1. この報告書は、PCT35条に基づき法施行規則第57条(PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付される 附属書類は全部で 補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(III) 第 I 欄 4. 及び補充欄に示し国際予備審査機関が認定した 国際予備審査機関が認定した	対規定に従い送付する。	3 ページの国際予備審査機関 の国際予備審査機関 短細則第607号参 ける国際出願の開え	からなる。 関が認めた訂正を含む 照) 示の範囲を超えた補正 (電子媒体の8	を含むい	ものとこの
4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 IV 欄 新規性、進歩性 第 IV 欄 発明の単一性の ダ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) けるための文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対す	告の基礎 又は産業上の利用可能性 欠如 ) に規定する新規性、進 及び説明 歓 る意見	歩性又は産業上の和	<b>り用可能性についての</b>	見解、 <i>-</i>	それを裏付
23.04.20	0 4	際予備審査報告をℓ 	F成した日 01.09.20 	0 4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
名称及びあて先	特	许广審查官(権限の	)ある職員)	4 V	9280

山 本 昌 広

電話番号 03-3581-1101 内線

3483

東京都千代田区酸が関三丁目4番3号

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915

第 I 欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ	か、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、	o ठ 。
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6%た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に添付していない。)
✓ 出願時の国際出願書類	·
明細書         第       ページ、         第       ページ*、         第       ページ*、	出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲	11) COM 1 WAR TO WAY TO
第	
図面 第 ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル     配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. 補正により、下記の售類が削除された。	
明細書 第	ベージ
□	項 
■ 配列表(具体的に記載すること) ■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	(スント)
4.	と添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
□ 明細費 第 □ 請求の範囲 第	べージ
図面 第 配列表 (具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル (具体的に記載す	項 ページ/図 raこと)
	·
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記。	入されることがある。

見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 5	

文献1:WO 00/60032 A1(三井化学株式会社 外1名)、

2000.10.12 文献2:WO 00/34420 A1 (三井化学株式会社 外1名),

2000.06.15

文献3:EP 632066 A1 (SPHERILENE S.R.I.),

1995. 01. 04

188103 A 2 (EXXON RESEARCH AND ENGINEERING COMPANY), 文献4:EP

1986.07.23

2047266 文献5:GB A (EXXON RESEARCH AND ENGINEERING COMPANY),

1980. 11. 26

文献 6: JP 7-150181 A (三井石油化学工業株式会社),

1995. 06. 13

上記文献1-6は、国際調査報告で引用されたものである。

請求の範囲1-5に記載された発明は、文献1-6により、進歩性を有しない。

文献1-2には、請求の範囲1に規定された潤滑油基剤と、同エチレン含量、M w/Mn値、DSCで測定した融点を有するエチレン・プロピレン共重合体とを、 同請求の範囲に規定された量比で含む潤滑油組成物が記載されている。そして、文献3-6には、潤滑油用添加剤に用いるエチレン・プロピレン共重合体として、請 求の範囲1に規定された極限粘度を有するものが好適であることが記載されているから、上記文献1-2におけるエチレン・プロピレン共重合体として当該極限粘度を有するものを用いることに格別の困難性は認められない。 また、上記文献には、潤滑油基剤として請求の範囲2に規定されたものを用いることに格別の困難性が認められない。

こと、潤滑油に流動点降下剤を加えること、流動点降下剤として請求の範囲4に規 定されたものを用いること、潤滑油を内燃機関の潤滑に用いることも記載されてい